

# 東燃ゼネラル石油 ビジネスレポート2015

2015年1月1日~12月31日

## あした 考えぬく。明日を動かす。

日本のエネルギーを支えてきた誇りを胸に。喜びに満ちた未来のために、  
どこへ向かい、何をすべきか。私たちは、独自のソリューション力を結集して  
考えぬき、私たちにしか出せないこたえを提供していきます。  
熱い思いを、エネルギーとして。さあ、明日を動かそう。東燃ゼネラルグループです。



東燃ゼネラル石油株式会社



Mobil





代表取締役社長

武藤 潤

## 2015年の事業環境

2015年の原油価格は、前半に上昇したのち後半は下落に転じ、アジア地域の指標原油とされるドバイ原油価格は、年末に2008年のリーマンショック後最安値となる31.8ドル/バレルまで下落しました。この原油価格下落により、石油各社は多額の原油在庫評価損を計上することとなりました。国内石油製品市場におい

ては、この原油価格の下落を先取りして製品市況が落ち込む厳しい局面もありましたが、石油製品の平均マージンは一定のレベルが維持されました。

## 2015年12月期の業績概要

連結営業損益は、20億円の利益(前期は729億円の損失)となりました。当期および前期の営業損益には、期中の原油および製品価格の大幅な下落による在庫評価損がそれぞれ、871億円、865億円含まれています。のれんの償却費および在庫評価損益を含まない当期の調整後営業損益は1,065億円の利益となりました。連結当期純損益は、LPガス事業のジクシス株式会社への統合に伴う持分変動利益96億円などの特別損益および法人税の調整等を加えた結果、51百万円の利益(前期は140億円の損失)となりました。

## ■ 中期経営計画の進捗 — 経営指標

(億円)	中期経営計画				
	2015 実績	2013-2015 累計実績	2013 計画	2015 計画	2017 計画
調整後営業利益 <sup>注1</sup>	1,065		600	700	800-1,000
投資	480	1,220	5年累計額：1,300+α		
フリー・キャッシュ・フロー <sup>注2</sup>	1,268	2,043	5年累計額：2,000		
配当 (円/株)	38.0		安定配当		

注1：のれん償却および在庫評価損益を含まない実質的な営業利益

注2：営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

## 中期経営計画の進捗状況

2015年は、中期経営計画で掲げている「コアビジネス（石油・石油化学事業）の強化」と、「成長戦略の展開」にまい進した一年でした。事業環境が厳しいなか、当社が調整後営業利益で1,065億円を達成できたのは、コアビジネスの強化における多大な成果、ならびに製油所と石油化学工場の安定的な操業によるものです。

### ● コアビジネスの強化

コアビジネスの強化では、これまで取り組んできた活動が大きく進展いたしました。具体的には、当社グループのサプライチェーン全体の最適化を追求する社内組

織である「インテグレートッド ビジネス チーム」による部門横断的かつ効果的な取り組み、セブン-イレブン複合サービスステーションの着実な増加、千葉地区と川崎地区における他社との協業、4社のLPガス元売事業を統合したジクシス株式会社の発足、鶴見潤滑油工場におけるコスモ石油潤滑油製品の受託製造開始などが挙げられます。下表は中期経営計画発表後の3年間のコアビジネス強化の取り組みを示したものです。「事業統合」「他社との協業」「収益力の一層の強化」において数多くの成果を着実に挙げており、当社の収益基盤の強化につながっています。

### ■ 中期経営計画の進捗—コアビジネスの強化

	2013	2014	2015
買収・統合	NUC完全子会社化(7月)	三井石油(MOCM <sup>注1</sup> ) 株式取得(2月)	MOCM <sup>注1</sup> ／極東石油統合完了(7月)
他社との協業	東亜石油とのコンビナート連携(川崎)		
	コスモ石油とのコンビナート連携(千葉)		
	ジクシス設立		
	コスモ石油潤滑油受託製造		
継続的な改善の取り組み	エネルギー効率改善の取り組み(エネルギーベンチマーク目標達成事業者に認定)		
	H-Oil増強・常圧蒸留装置2基廃棄		MX回収装置新設(千葉)
	インテグレートッド ビジネス チーム		
	SSネットワークの強化		

注1：2014年2月、三井石油株式会社からMOCマーケティング(MOCM)に商号変更、同年8月に合同会社に組織変更

## ● 成長戦略の展開

次に成長戦略の展開について振り返りますと、電力事業では、清水の天然ガス発電計画や市原の石炭発電計画を発表し、その最終的な投資判断に向けた取り組みを本格化しました。両プロジェクトの環境アセスメントは順調に進んでおり、今後の展望は下表の通りです。2016年4月からの電力市場の完全自由化に向けて、電力小売事業者の登録も行い、発電と販売を組

み合わせた事業の構築に取り組んでいます。4月からは低圧電力の小売を開始する予定で、詳細はP.9に記載しています。そして海外事業では、オーストラリアにおける石油製品需要の拡大、および日本からの石油製品輸送の優位性を背景として同国に合併会社を設立しました。今後は、ターミナルを新設し、販売ネットワーク構築による石油事業を進めていきます。

## ● 電源開発の展望

項目	清水天然ガス発電	市原火力発電(石炭発電)
テクノロジー	最新鋭・高効率のコンバインドサイクル	高効率の超々臨界発電設備
発電規模	1,000~1,700MW (50Hz、60Hz双方)	1,000MW
パートナー	静岡ガス、清水建設、他(検討中)	関電エネルギーソリューション
予想投資総額	1,000~2,000億円程度	3,000億円程度
ファイナンス	プロジェクトファイナンスを利用し、投資総額の大部分を調達予定	
運転開始予定	2021年	2024年

## JXホールディングス株式会社との経営統合について

昨年12月3日、JXホールディングス株式会社(以下、JXホールディングス)との間で経営統合に向けた基本合意書を締結し、本格的な協議を開始することとなりました。

私たち東燃ゼネラルグループは、2012年の新体制発足以降、全社一丸となって「勝ち残り」に向けて努力

してきました。一方で、国内石油製品需要の長期的減少傾向や、原油価格をはじめとする不透明な事業環境は、今後も継続すると思われます。20年先、30年先という長期を見据え、いかにして企業価値を効果的・持続的に向上させ社会的な責任を果たしていくのか、あらゆる選択肢を検討してまいりました。

このたび、JXホールディングスとの話し合いを通じ、

私たちの想いや志を共有できると確信し、長年培われた両社の有形無形の強みを結集して厳しい事業環境に立ち向かうことが、最善の選択であるとの結論に至りました。今後は、公平公正かつ対等の精神に則り、経営統合に向けた検討を進めてまいります。

両社が目指すのは、「経営統合により国際競争力を持ったアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、持続可能で活力ある経済・社会の発展に貢献すること」です。このビジョンを達成すべくゼロベースで抜本的な事業変革を行い、強い経営の実現を追求します。具体的な数値目標としては、経営統合後5年以内に単年度1,000億円以上の収益改善を掲げました。

経営統合は、現時点で関係当局の許認可などを前提に、2017年4月を予定しています。現在、両社間で統合準備のための専任チームを順次立ち上げ、まずは本年8月の経営統合本契約締結に向けた活動に取り組んでいます。当社は、この統合準備を進めるとともに安全操業、高い企業倫理に支えられた経営基盤のもとで日々の業務に着実に取り組み、当社グループの強みに一段と磨きをかける所存です。

## 株主の皆さまへ

当社は今後も、グループの総力を結集してコアビジネスの強化と当社グループの強みを発揮できる成長分野への事業展開を着実に進めるとともに、JXホールディングスとの経営統合に向けた検討を進めてまいります。そして、その進捗状況についてもご報告することが大切だと考えており、重要な進展は適宜お知らせしてまいります。株主還元につきましては、2015年の配当は前年と同額の1株当たり年間38円としました。2016年についても健全な財務体質を維持しつつ、中長期的なキャッシュ・フローや業績の推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な配当を行う基本方針に変更はなく、1株当たり年間38円を予定しています。また、2012年6月のEMGマーケティング合同会社の持分取得に伴って保有するに至った自己株式199,808,000株につきまして、現時点の財務状況に鑑み、2016年2月に199,182,000株を消却しました。株主の皆さまには、引き続きご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月  
代表取締役社長



## 営業概況と利益還元 (2015年12月期:2015年1月1日~12月31日)

### 当社の業績

当期の連結売上高は、原油価格の下落の影響を受けて製品価格が大きく値下がりしたこと、前期比で23.9%(8,232億円)減少して2兆6,279億円となりました。連結営業利益は、20億円の利益(前期は729億円の損失)となりました。なお、当期および前期の営業利益には、期中の原油および製品価格の大幅な下落による在庫評価損がそれぞれ、871億円、865億円含まれています。

連結経常利益は、受取配当金、為替差損、および支払利息などの営業外損益を合わせて3億円の損失(前期は734億円の損失)となりました。

連結当期純利益は、LPガス事業のジクシス株式会社への統合に伴う持分変動利益96億円などの特別損益および法人税の調整などを加えた結果、51百万円の利益(前期は140億円の損失)となりました。

### 2015年12月期連結業績

(億円)

科目	2014年	2015年	増減額	増減率(%)
売上高	34,511	26,279	△8,232	△23.9
営業利益(△損失)	△729	20	750	—
経常利益(△損失)	△734	△3	731	—
当期純利益(△損失)	△140	1	140	—

営業利益から、のれんの償却費を除いたセグメント利益の実績は以下の通りです。

### (1) 石油事業

石油事業のセグメント利益は44億円の損失(前期は680億円の損失)となりました。また、在庫評価損843億円(前期は857億円の評価損)の影響を除いたセグメント利益は、良好な石油製品の国内および輸出マージンと販売数量の増加を反映して798億円(前期は177億円の利益)となっています。製販一体のサプライチェーンのもと、当社グループ(当社および連結子会社7社)の強みである柔軟な原油調達、機動的な供給・販売戦略が収益の増加に貢献しています。

### 石油事業セグメント利益 対前期比較

(億円)

	2014年	2015年	増減額
セグメント利益(△損失)	△680	△44	636
在庫評価益(△損失)	△857	△843	14
在庫評価益を除くセグメント利益	177	798	622

### (2) 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は239億円(前期は124億円の利益)となりました。また、在庫評価損28億円(前期は8億円の評価損)の影響を除いたセグメント利益は、267億円(前期は132億円の利益)となっています。主にオレフィン類の良好なマージン環境に加え、前期に実施された川崎工場の定期修理の影響が当期はないことも増益の要因となっています。

### 石油化学事業セグメント利益 対前期比較

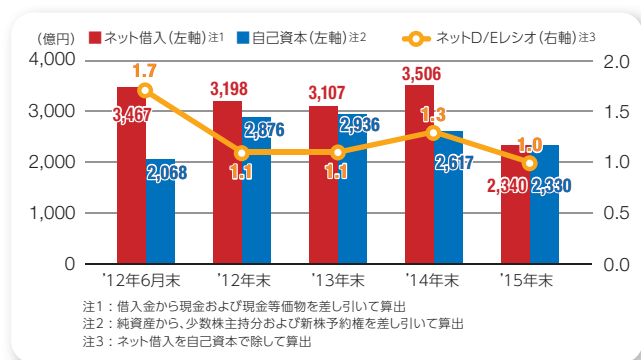
(億円)

	2014年	2015年	増減額
セグメント利益	124	239	115
在庫評価益(△損失)	△8	△28	△19
在庫評価益を除くセグメント利益	132	267	135

## キャッシュ・フローおよびD/Eレシオ

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、主に、原油価格の下落に伴う在庫評価損、減価償却費、のれんの償却額などの現金支出を伴わない費用・損失の影響を除いた税金等調整前当期純利益、および原油・製品価格下落に伴い運転資本が減少したことなどにより1,268億円のプラスとなりました。当期末のネット借入は対前年末比1,166億円減少の2,340億円となり、ネットD/Eレシオは2012年以来最も低い1.0となりました。

## ネット借入・自己資本・ネットD/Eレシオの推移



## 連結業績予想

2016年12月期の連結業績予想は次の通りです。

### 2016年12月期連結業績予想

(億円)

(2016年2月12日発表)	通期
売上高	23,000
営業利益	480
経常利益	470
親会社株主に帰属する当期純利益	310

連結営業利益480億円の内訳は、石油事業で470億円、石油化学事業で180億円の利益、EMGマーケティング合同会社持分の取得などに係るセグメントに配分されないのれんの償却費170億円です。在庫評価損益が営業利益に与える影響は、本予想ではゼロと想定しています。営業利益が2015年12月期の20億円から460億円改善する主な要因は、前期は871億円であった在庫評価損を本予想ではゼロと想定している一方で、石油事業について輸出マージンの若干の低下を見込み、原油調達に係る優位性を織り込まない結果、約320億円のマイナスを想定、また石油化学事業についても前期収益を牽引したエチレンマージンの低下を想定し、約90億円のマイナスを見込んでいるためです。経常利益は470億円、親会社株主に帰属する当期純利益は310億円を見込んでいます。

## 配当方針と見直し

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、これまで通り安定的な配当を行います。2016年12月期の年間配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向を踏まえ、最終的には取締役会、株主総会の承認により決定されますが、2015年と同額の1株当たり38円を予想しています。

### 見直しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見直しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本レポートで記載した見直しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

※本レポート内の億円単位による金額は、億円未満を四捨五入しています。

# 連結決算レポート

## 連結損益計算書要旨

(百万円)

科目	前期	当期
	2014年1月1日～12月31日	2015年1月1日～12月31日
売上高	3,451,097	2,627,850
売上原価	3,421,654	2,521,511
<b>売上総利益</b>	<b>29,442</b>	<b>106,339</b>
販売費および一般管理費	102,391	104,322
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△72,948</b>	<b>2,017</b>
営業外収益	3,146	1,120
営業外費用	3,581	3,431
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△73,383</b>	<b>△294</b>
特別利益	2,631	11,324
特別損失	5,210	2,089
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△75,961</b>	<b>8,940</b>
法人税等	△62,090	8,772
<b>少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)</b>	<b>△13,871</b>	<b>168</b>
少数株主利益	104	116
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△13,975</b>	<b>51</b>

### ■売上高

原油価格の下落の影響を受けて製品価格が大きく値下がりしたことから、前期比で23.9%(8,232億円)減少して2兆6,279億円となりました。

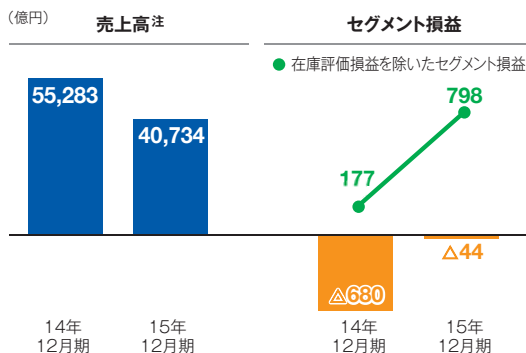
### ■特別利益

LPガス会社であるジクシス株式会社の立ち上げに伴う持分変動利益96億円を含みます。

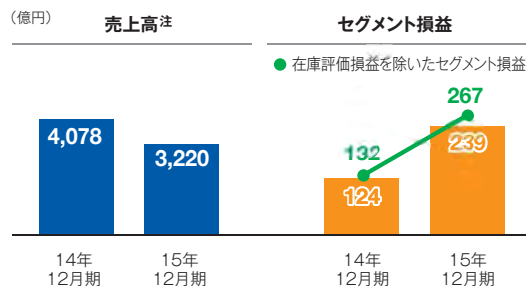
注：金額は百万円未満を切り捨てています。

## セグメント情報

### 石油事業



### 石油化学事業



注：セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高および振替高が含まれています。のれんの償却額は、各セグメント利益に配分していません。

各セグメントの主な製品、サービス

- (1) 石油事業 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPガス等
- (2) 石油化学事業 オレフィン類、芳香族類、石油系溶剤、石油樹脂、ポリエチレン樹脂等



## 連結貸借対照表要旨

(百万円)

科目	前期末 2014年12月31日現在	当期末 2015年12月31日現在
流動資産	657,765	496,348
固定資産	718,447	713,015
有形固定資産	294,610	307,728
無形固定資産	329,118	310,368
投資その他の資産	94,718	94,918
<b>資産合計</b>	<b>1,376,212</b>	<b>1,209,364</b>
流動負債	727,554	596,649
固定負債	385,904	378,609
<b>負債合計</b>	<b>1,113,459</b>	<b>975,258</b>
株主資本	273,233	250,367
その他の包括利益累計額	△11,533	△17,390
新株予約権	146	170
少数株主持分	907	959
<b>純資産合計</b>	<b>262,753</b>	<b>234,106</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,376,212</b>	<b>1,209,364</b>

### ■ 流動資産

主に原油価格および製品価格の下落に伴う売掛金および棚卸資産の減少により1,614億円減少しました。

### ■ 流動負債

主に買掛金、短期借入金、およびコマースナル・ペーパーが減少したことにより1,309億円減少しました。

注：金額は百万円未満を切り捨てています。

## 連結株主資本等変動計算書 (2015年1月1日～12月31日)

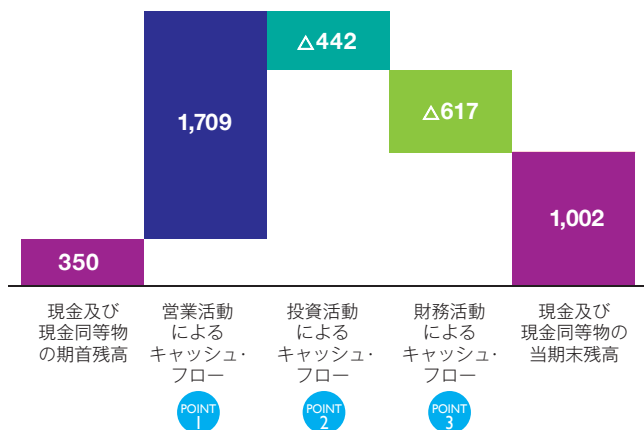
(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2014年12月31日残高	35,123	57,400	322,911	△142,201	273,233	576	—	△12,109	△11,533	146	907	262,753
会計方針の変更による累積的影響額			△71		△71							△71
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,123	57,400	322,840	△142,201	273,161	576	—	△12,109	△11,533	146	907	262,682
当期変動額												
剰余金の配当			△13,843		△13,843							△13,843
当期純利益			51		51							51
自己株式の取得				△89	△89							△89
自己株式の処分		4		13	17							17
過年度自己株式の取得にかかる税効果調整		△8,931			△8,931							△8,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						478	△32	△6,302	△5,856	23	51	△5,781
当期変動額合計	—	△8,927	△13,791	△76	△22,794	478	△32	△6,302	△5,856	23	51	△28,575
2015年12月31日残高	35,123	48,473	309,049	△142,278	250,367	1,054	△32	△18,412	△17,390	170	959	234,106

注：金額は百万円未満を切り捨てています。

## 連結キャッシュ・フロー要旨

(億円)



### POINT 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

原油価格の下落に伴う在庫評価損に加え、主に、減価償却費、のれんの償却額などの現金支出を伴わない費用・損失の影響を除いた税金等調整前当期純利益により、1,709億円の純収入となりました。

### POINT 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の取得により、442億円の純支出となりました。

### POINT 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの減少、配当金の支払いなどによる資金減少により、617億円の純支出となりました。

## トピックス

### 電力小売低圧サービスの開始

当社は、2016年4月から全面自由化される電力低圧市場における電力小売販売を開始します。

東京電力エリアでは2016年1月から事前申し込み受け付けを開始し、同年4月からサービスの提供開始を予定しています。関西電力エリア、中部電力エリアでは、2016年4月から申し込み受け付けとサービス提供開始を予定しています。自社ブランドである「myでんき」による提供と、各販売代理店の独自ブランドでの提供を併用することにより、幅広い販売形態を追求します。

お申し込みは「myでんきお客さまセンター 0120-505-607(月～土9:00～17:20(年末年始、祝日を除く))」および専用ホームページ「<http://mydenki.jp>」をご利用ください。



myでんきお客さまセンター

## ● 販売数量<sup>注1</sup>

製 品	2014年	2015年	増減率	増減率
<b>石油製品 (千キロリットル)</b>				国内全体
ガソリン	10,614	10,840	+2.1%	-0.9%
灯油	3,015	2,601	-13.7%	-7.7%
軽油	3,912	3,857	-1.4%	-0.4%
A重油	1,461	1,348	-7.7%	-6.7%
C重油	2,263	2,144	-5.3%	-17.4%
LPG・ジェット ほか	4,810	4,443	-7.6%	
<b>国内販売合計<sup>注2</sup></b>	<b>26,074</b>	<b>25,233</b>	<b>-3.2%</b>	
輸出	6,836	7,207	+5.4%	
<b>石油製品合計</b>	<b>32,910</b>	<b>32,440</b>	<b>-1.4%</b>	
<b>石油化学製品 (千トン)</b>				
オレフィン類 ほか	1,525	1,591	+4.3%	
芳香族類	810	865	+6.7%	
特殊化学品	221	224	+1.3%	
<b>石油化学製品合計</b>	<b>2,557</b>	<b>2,680</b>	<b>+4.8%</b>	

## ● 設備稼働率<sup>注3</sup>

設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	80%	81%
-------------------	-----	-----

- 石油製品の販売数量(国内・輸出合計)は、前年同期と比べ微減となりました。
- 国内向けガソリン販売は、堅調なマージン環境の下、販売数量が増加しました。
- 輸出は、ガソリン・中間留分の販売数量が増加しました。
- C重油は、生産数量と輸出数量を縮小しました。
- 石油化学製品の販売数量は、前年に川崎工場の定期修理があった影響で増加しました。

注1：2014年3月以前もMOCMが連結していたと仮定した場合の販売数量

注2：保税品販売は国内販売数量に含む

注3：廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く当社グループ4工場の稼働率

## IR担当常務取締役の退任のご挨拶



前常務取締役 D.R. セイボ

IR部門を担当した約5年間を含め、私が財務部門の役員を務めた8年間は当社にとって大きな変革の時期でした。今日の当社は、長い歴史で培われた厳格な財務管理と株主重視の考え方を、製販一体の会社となりました。

この期間に、財務および経営を担当する責任者の交代は度々ありましたが、会社としての原理・原則が変わることはありませんでした。それは、正確で透明性の高い情報開示を行うこと、株主や投資家の皆さまの期待に強

い関心を持つこと、そして当社の業績と将来に向けた戦略について公平で開かれた場を通じて皆さまと話し合えるように努めることなどです。

私は今回の株主総会の終了とともに退任いたしますが、当社が培ってきたこれらの価値は一個人によって左右されるものではありません。従いまして、株主や投資家の皆さまにおかれましては、当社の業績についてこれまで通り良質な開示が続けられること、そして当社が皆さまの利益につながる経営を引き続き目指していくことを期待していただきたいと思います。

## トピックス

### 東燃ゼネラル石油、極東石油工業、東燃化学が省エネ法に基づくエネルギーベンチマーク目標達成事業者に認定

エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく、資源エネルギー庁による2014年度定期報告において、当社および旧極東石油工業<sup>注</sup>は、石油連盟加盟会社およびそのグループ会社13社を対象とする、石油精製業分野における達成事業者4社のうち2社を占め、特に当社は唯一4年連続での達成事業者となりました。また、東燃化学は、石油化学系基礎製品製造業者10社中、3年連続で唯一の達成事業者として認定されました。

資源エネルギー庁より公表された結果によれば、当社の4工場および東燃化学は、日本国内の平均的な工

場と比較して、エネルギー効率がそれぞれ約13%と約8%優れていることとなります。これは、操業にかかわる燃料費を年間約220億円削減したことと同等の効果があつたと言えます。エネルギーの有効活用がますます重要になるなか、今後も継続して省エネルギーの取り組みに努めていきます。

注：2015年7月1日付で当社に吸収合併



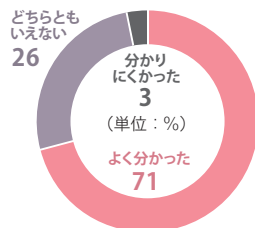
川崎工場

# アンケート結果のご報告

当社では年2回、東燃ゼネラル石油 ビジネスレポートをお送りする際にアンケートハガキを同封し、株主の皆さまのご意見・ご要望をお寄せいただいています。前回の「東燃ゼネラル石油 ビジネスレポート 2015 中間報告書」(2015年9月発行)で実施したアンケートには、約1,840名の方々からご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

お寄せいただいた貴重なご意見・ご感想の一部をご紹介します。今後とも皆さまのご協力をお願いいたします。

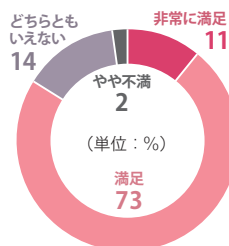
## 1. 「コアビジネス強化」と「成長に向けた取り組み」について



ご回答いただいた  
約71%の方々から  
「よく分かった」という  
ご感想をいただきました。

- 経営方針が株主に分かりやすく書かれています。(男性/50～60代)
- 現状が明らかで、成長への展望もしっかり伝わってきた点が良かったです。(女性/50～60代)
- 目先のことだけでなく、根本的な企業の魂を感じました。(女性/70代以上)
- 自由化に向け、電力事業をぜひ積極的に進めてください。(男性/50～60代)

## 2. ビジネスレポートの内容の分かりやすさについて



ご回答いただいた  
約84%の方々から  
「満足」という  
ご感想をいただきました。

- コアビジネス強化の表が簡潔にまとめてあり、分かりやすかったです。(女性/50～60代)
- 堅実さが数字で表現されていると感じました。(男性/70代以上)
- 健全な会社であることが伝わってきました。(女性/70代以上)
- 健康経営銘柄選定指定、公共機関指定など、CSRへの取り組みにも熱意を感じました。(男性/50～60代)

毎回株主の皆さまからお寄せいただく忌憚ないご意見・ご感想は、大変貴重なメッセージとして受け止め、日々の活動やビジネスレポート制作に役立たせていただいています。今後も、株主の皆さまのご意見を活かし、ご期待に  
応えてまいりますので、変わらぬご支援、ご協力をお願いいたします。

# 会社概要 (2015年12月31日現在)

## 社名

東燃ゼネラル石油株式会社

## 本社所在地

〒108-8005 東京都港区港南一丁目8番15号

## 証券コード

5012(東証1部上場)

## 設立

1947年7月26日

## 資本金

35,123,100,900円

## 事業内容

原油・石油製品の輸送、石油製品の製造・加工および販売ならびに石油化学製品の製造・加工および販売

## 取扱製品

ガソリン・ナフサ・ジェット燃料・灯油・軽油・重油・潤滑油・LPガス・石油化学製品等

## 従業員数

3,383名 (前期末比 129名減)

## 事業所

### ・本社

東京都港区港南一丁目8番15号

### ・川崎工場

神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号

### ・堺工場

大阪府堺市西区築港浜寺町1番地

### ・和歌山工場

和歌山県有田市初島町浜1000番地

### ・千葉工場

千葉県市原市千種海岸1番地

### ・中央研究所

神奈川県川崎市川崎区浮島町6番1号

### ・シンガポール支店

5 Temasek Boulevard #15-01  
Suntec Tower Five, Singapore 038985

### ・アブダビ事務所

Level 4, Building B, Al Mamoura,  
Abu Dhabi, U.A.E.  
P.O. Box : 38078

### ・ドーハ事務所

Level 21, Burj Doha, West Bay,  
Doha, Qatar  
P.O. Box : 27110

## 役員 (2016年3月25日現在)

代表取締役  
社長

武藤 潤

専務取締役

宮田 知秀

取締役 横田 宏幸

監査役 岩崎 正洋

専務取締役

小野田 泰

取締役 忍田 泰彦

監査役 桑野 洋二

代表取締役  
副社長

廣瀬 隆史

常務取締役

税田 裕二

取締役 松尾 眞\*

監査役 池尾 恭一\*

常務取締役

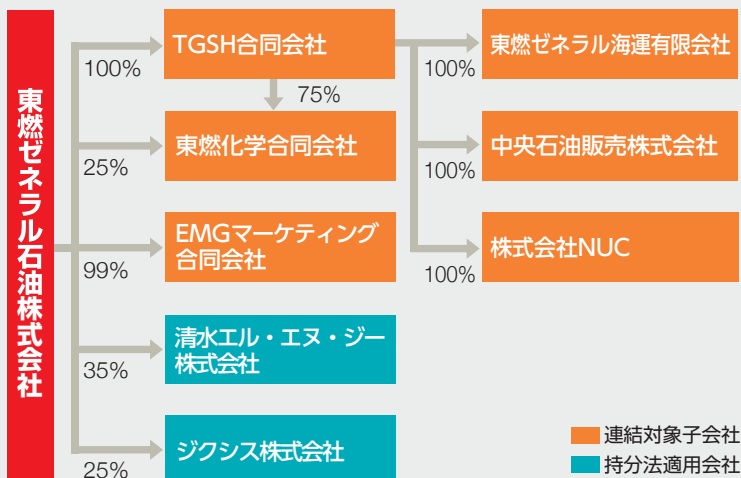
横井 敬和

取締役 宮田 賀生\*

監査役 高橋 伸子\*

※ 独立社外役員

## 主要な連結子会社・関連会社



## 株式の状況 (2015年12月31日現在)

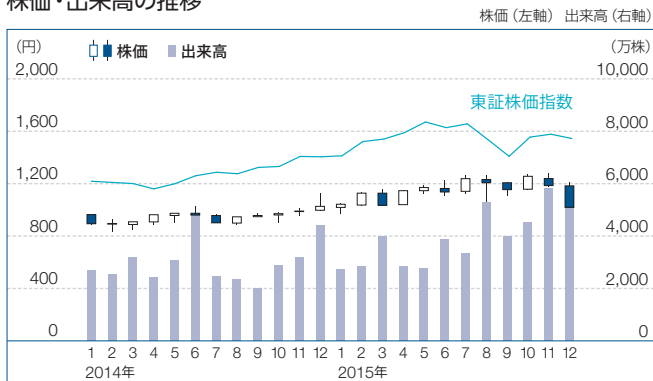
発行する株式総数 : 880,937,982 株

発行済株式数<sup>注1</sup> : 565,182,000 株

株主数 : 39,862 名

注1 : 発行済株式数は2016年2月29日付で366,000,000株となりました。

### 株価・出来高の推移



### 大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	36,000	6.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	14,584	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	14,575	2.58
高知信用金庫	8,547	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	7,261	1.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,116	1.08
パークレイズ証券株式会社	6,000	1.06
MOBIL OIL EXPLORATION AND PRODUCING SOUTHEAST INC.	5,970	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 9)	5,185	0.92
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	4,275	0.76

注2 : 当社は自己株式を200,936千株(35.55%)所有していますが、上記大株主から除外しています。

注3 : MOBIL OIL EXPLORATION AND PRODUCING SOUTHEAST INC. が保有していた  
当社株式がすべて売却されたことを確認いたしました(2016年2月)。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 定時株主総会権利行使 12月31日

配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日

中間配当金 6月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の  
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号

0120-232-711(フリーダイヤル)

<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

1単元の株式数 1,000 株

公告の方法 電子公告による

(<http://www.tonengeneral.co.jp>)

但し、電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

### 表紙について



当社は2015年下期に「東燃ゼネラルグループ  
グループ理念」を策定し、「考えぬく。明日(あした)  
を動かす。」をスローガンとしました。太陽の光  
は未来を象徴し、重なり合う3本の矢印は、互い  
に連携し明日に向かう3つのソリューション(①  
ENERGY SOLUTION 暮らしを支える、②

PRODUCT SOLUTION 新たな付加価値を生む、③PROCESS  
SOLUTION 物事を最適化する)を表現しています。私たちは、独自のソ  
リューションにさらなる磨きをかけ、グループの使命を果たしていきます。

# 株主の皆さまへのお知らせ

## 1 単元 (1,000 株) に満たない株式をお持ちの株主の方へ

1 単元 (1,000 株) に満たない単元未満株式をお持ちの場合、当社に対し次の請求を行うことにより、売却または 1,000 株におまとめいただくことができます。

- 1) 単元未満株式の買取を請求する (買取制度)
- 2) 単元株式 (1,000 株) にするため、不足する株数の株式の売渡しを請求する (買増制度)

**単元未満株式買取制度・買増制度の概要** (例: 350 株をご所有の場合。なお、1,350 株をご所有の場合の 350 株についても同様です。)



お手続き、お問い合わせに関しましては、下記の「株式に関するお手続き窓口」までお願いいたします。

## 特別口座に記録された株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取り等を除き、特別口座のままでは売却できませんので、ご本人の証券会社等の口座にお振り替えくださいますようお願い申し上げます。

お手続きの詳細につきましては、下記のお手続き窓口に記載の三菱UFJ信託銀行 (株) までお問い合わせください。

### 特別口座

株券電子化に際して、証券会社等を通じて (株) 証券保管振替機構 (ほふり) にお預け入れがお済みでなかった当社の株式につきましては、株主の権利を保全するため、当社が三菱UFJ信託銀行 (株) に開設した「特別口座」にご名義、ご登録住所等の情報を記録しております。

## 配当金額収証により配当をお受け取りになられている株主の方へ

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、ゆうちょ銀行の預貯金口座、または証券会社等の取引口座への振込にされますと、ゆうちょ銀行 (郵便局) へ出向くことなく、支払開始日に確実に入金されますので、大変便利です。今後の配当金受け取りに口座振込を希望される場合は、下記のお手続き窓口までお問い合わせくださるようお願いいたします。

## 株式に関するお手続き窓口

- (1) 証券会社等の取引口座をご利用の株式  
お取引証券会社までお願いいたします。  
ただし、未払配当金および未払交付金等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行 (株) 証券代行部までお問い合わせください。
- (2) 特別口座に記録されている株式  
三菱UFJ信託銀行 (株) 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

[Esso]・[Mobil]は、エクソン モービル コーポレーションの登録商標です。ライセンス契約に基づいて使用しています。

## 東燃ゼネラル石油株式会社

〒108-8005 東京都港区港南 1-8-15  
お問い合わせ: TEL. 03-5495-6000 (代表)  
ホームページ: <http://www.tonengeneral.co.jp>  
証券コード: 5012



この冊子はFSC®森林認証紙と植物油インキを使用しております。